



ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 追加型投信 / 内外 / 株式

Monthly Report
月次レポート
2026年1月30日現在

基準価額の推移と運用実績 - (為替ヘッジあり)

基準価額の推移



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。

※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間 / 決算日

信託期間	2027年8月9日まで	決算日	原則、毎年2月7日、8月7日*
* 決算日が休業日の場合は翌営業日			

基準価額 / 純資産総額

基準価額	9,933円	純資産総額	90百万円
------	--------	-------	-------

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	0.4%	2.7%	2.2%	6.4%	3.1%	-	-0.7%

* 設定日: 2022年7月22日

分配実績

年月	2023/8/7	2024/2/7	2024/8/7	2025/2/7	2025/8/7	設定来計
分配金(円)	0	0	0	0	0	0

1万口当たり、課税前

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
アライアンス・バーンスタイン・ファンド「III-マージャー・アービトラージ」 クラスS1J JPY Hシェアス(為替ヘッジあり)	98.4%
現預金等	1.6%
合計	100.0%

※ 組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。

※ 投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約(現金の流出入)の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

基準価額の推移と運用実績 - (為替ヘッジなし)

基準価額の推移



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。

※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間 / 決算日

信託期間	2027年8月9日まで	決算日	原則、毎年2月7日、8月7日*
* 決算日が休業日の場合は翌営業日			

基準価額 / 純資産総額

基準価額	13,214円	純資産総額	131百万円
------	---------	-------	--------

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	-1.2%	3.0%	6.7%	9.9%	40.1%	-	32.1%

* 設定日: 2022年7月22日

分配実績

年月	2023/8/7	2024/2/7	2024/8/7	2025/2/7	2025/8/7	設定来計
分配金(円)	0	0	0	0	0	0

1万口当たり、課税前

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
アライアンス・バーンスタイン・ファンド「III-マージャー・アービトラージ」 クラスS1J シェアス(為替ヘッジなし)	98.6%
現預金等	1.4%
合計	100.0%

※ 組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。

※ 投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約(現金の流出入)の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
/ 日本証券業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況

アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅢ-マージャー・アービトラージ

ファンドの特性

概要	
純資産総額(億円)	461
M&A完了までの平均日数(日)	120
買収企業の時価総額中央値(億米ドル)	31

組入案件の概要

組入案件	
組入案件数	61
現金取引	37
株式交換取引	14
現金取引および株式交換取引等	10
買建て	170.29%
売建て	-56.92%

セクター別比率

業種	組入比率
金融	27.19%
ヘルスケア	16.93%
資本財・サービス	16.47%
情報技術	15.94%
生活必需品	6.98%
コミュニケーション・サービス	6.36%
公益事業	4.79%
素材	4.52%
一般消費財・サービス	0.82%
その他	0.01%
合計	100.00%

国別比率

国	組入比率
アメリカ	88.77%
カナダ	5.00%
オランダ	3.67%
イギリス	1.91%
ドイツ	0.65%
合計	100.00%

通貨別比率

通貨	組入比率
米ドル	93.62%
英ポンド	3.28%
カナダドル	2.93%
ユーロ	0.10%
ノルウェークローネ	0.05%
その他	0.02%
合計	100.00%

組入上位5ポジション

買収対象企業	国	セクター	支払方法	組入比率	買収元企業	国
1 Comerica, Inc.	アメリカ	金融	株式交換取引	6.57%	Fifth Third Bancorp	アメリカ
2 Cadence Bank	アメリカ	金融	株式交換取引	6.23%	Huntington Bancshares, Inc.	アメリカ
3 Kenvue, Inc.	アメリカ	生活必需品	現金取引および株式交換取引	5.99%	Kimberly-Clark Corp.	アメリカ
4 Exact Sciences Corp.	アメリカ	ヘルスケア	現金取引	5.78%	Abbott Laboratories	アメリカ
5 Confluent, Inc.	アメリカ	情報技術	現金取引	5.73%	Intl Business Machines	アメリカ

* ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

* 買建て/売建ておよび組入上位5ポジションの比率は、主要投資対象ファンドの純資産総額に対する比率です。

* セクター別比率、国別比率の比率は、主要投資対象ファンドの買建てポジションの合計評価額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100%とならない場合があります。

* セクター別比率については、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

* 国別比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

* 通貨別比率は、米ドル以外の通貨建て株式については、対米ドルで為替ヘッジを実施します。

* 組入上位5ポジションは、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。



運用コメント

<市況>

2026年1月の世界の株式市場は、上昇しました(米ドルベース)。米国株式市場は、前月末比で上昇しました。月半ばにかけては、米軍の攻撃でベネズエラの大統領が拘束されたことを受け、エネルギー株が上昇したほか、人工知能(AI)に対する楽観的な見方から半導体関連株が買われ、堅調な展開となりました。月半ば以降は、イラン情勢や米連邦準備理事会(FRB)次期議長人事を巡る不透明感などから軟調に推移しました。さらに、グリーンランド獲得に意欲を示すトランプ米大統領が、反対する欧州8カ国に対して追加関税を課すと警告したことが嫌気され、株式市場は急落しました。その後、欧州への追加関税表明が撤回されると反発し、月末にかけては底堅い米国経済や企業業績に対する期待から、再び上昇しました。米ドル円は、前月末比で円高米ドル安になりました。前半は、衆議院議員選挙を背景に、積極財政リスクが高まったことから円安米ドル高基調で推移しました。その後、財務大臣が円安をけん制する発言を行ったことで円はやや買い戻されましたが、日銀金融政策決定会合で政策金利の据え置きが決まると再び円安に振れました。月末にかけては、日米協調での為替介入への警戒感が強まり、円が急騰する展開となりました。

<運用概況>

1月は為替ヘッジありの基準価額は上昇し、為替ヘッジなしの基準価額は下落しました。

いずれの主要投資対象ファンドにおいても、保有証券による損益は主に案件の完了によりプラスとなりました。為替ヘッジなしの主要投資対象ファンドは円高米ドル安がマイナス材料となりました。

1月は7件の買収が完了し、破談はありませんでした。結果として、1月末時点での組入案件数は61となりました。

組入案件のうち、米国の不動産仲介会社であるAnywhere Real Estate Inc.(買収元企業: Compass, Inc.)はプラス寄与となりました。1月7日に米国独占禁止法に基づく審査であるHSR法の待機期間が満了する予定でしたが、市場はこの不動産仲介会社同士の合併について、当局から追加情報の要請を受けて合併の完了が遅延すると予想していました。しかしながら、予想に反して当案件は米国の独占禁止法上問題なしとみなされたため、想定よりも早く完了しました。一方、米国の大手メディアTEGNA Inc.(買収元企業: Nexstar Media Group, Inc.)はマイナス寄与となりました。当合併は、米国の51市場のうち31市場で4大放送ネットワークの系列2社が統合することになるため、現在の規制では違法とみなされます。しかし、2025年6月に米連邦通信委員会(FCC)は、全国テレビ放送局のリーチを一定程度までに制限するルールの見直しに向けて、パブリック・コメントを募集しました。これを受け、Nexstar Mediaは合併成立前に規制が変更される、あるいは仮に変更されない場合であっても免除を受けられるとみていました。しかし2026年1月にはFCCがルール変更を実施できないのではないかと懸念からTEGNAの株価は下落しました。

<今後の見通しと運用方針>

1月末の当ポートフォリオは、組入案件数が61と前月末比で大きく増加し、エクスポージャー(ロング)も約170%まで増加しました。システムティックに投資をする当ポートフォリオでは、これまで件数ベースでは多くの投資機会を取り込むことができていましたが、足元は大型案件も増えてきており、エクスポージャーも順調に拡大してきています。

2025年はディールフローが底堅い一年となりました。発表されたM&Aは、金額で66%、件数で31%それぞれ前年比で増加しました。米トランプ政権においては米連邦取引委員会(FTC)などの規制当局がM&Aに対して協動的なスタンスに変ったことから、破談が少なく、合併完了までの期間も当初の想定よりも短い期間で完了しました。この傾向は2026年も継続するとみています。ディールフローは金利低下でより活発化し、破談が少ない状況も継続するとみています。加えて、各社のCEOの業績に対する確信は強く、M&Aを更なる成長の手段として活用する機運が高まっており、プライベート・エクイティによる買収も増加しています。

2026年もM&A活動がさらに活性化し、組入案件数やエクスポージャー(ロング)がさらに増加するとみています。

主要投資対象ファンドにおいては、引き続き、合併および合併関連活動からのリスク調整後のリターンを通じて、投資元本の長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1. 主要投資対象ファンド*への投資を通じて、デリバティブ取引の利用や直接保有等により、日本を含む世界の株式等に投資します。

*各ファンドの主要投資対象ファンド

(為替ヘッジあり)	ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ クラスS1J JPY Hシェアーズ(為替ヘッジあり)」
(為替ヘッジなし)	ルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券「アライアンス・バーンスタイン・ファンドIII-マージャー・アービトラージ クラスS1Jシェアーズ(為替ヘッジなし)」

2. 公表されたM&A(企業の合併および買収)案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差(スプレッド)を収益の源泉とします。
 - 投資にあたっては、一般的にマージャー・アービトラージとして知られている戦略を使用します。
 - ルールベースのアプローチからリスクプレミアムを体系的に把握し、成立する可能性が最も高い案件への投資に焦点を合わせます。
3. 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。
4. ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
5. 為替ヘッジの有無が異なる2つのファンドからお選びいただけます。



投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、主要投資対象ファンドが組入れる株式の株価が変動し、損失を被るリスクがあります。当ファンドは、主要投資対象ファンドを通じて、日本を含む世界の株式等に投資しますが、公表されたM&A(企業の合併および買収)案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉としているため、当該組入株式等に関して、M&Aが不成立になった場合や、M&Aに関する条件の変更等で株価が変動した場合、損失を被るリスクがあります。

デリバティブリスク

デリバティブ取引と呼ばれる各種金融派生商品(先物取引、先渡し取引、各種スワップ取引等)の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、損失を被るリスクがあります。また、当ファンドでは、レバレッジを利用してデリバティブ取引を行うことが可能なため、実質的な投資対象市場における値動きがそれ以上の損失をもたらす場合があります。

為替変動リスク

(為替ヘッジあり): 主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

(為替ヘッジなし): 実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリーリスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象でもありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

当ファンドは、M&A関連銘柄を実質的な主要投資対象とすることから比較的銘柄数が限定されるため、より多くの銘柄に分散投資する場合と比べて、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

また、当ファンドは、主要投資対象ファンドを通じて、日本を含む世界の株式等に投資しますが、公表されたM&A(企業の合併および買収)案件等において、買収の公表と成立との間で発生する価格差を収益の源泉としているため、市場全体が大きく上昇した場合でも、組入銘柄の株価は買収成立価格以上になる可能性が低く、収益が限定される場合があります。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。



ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン・M&Aプレミアム
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)
追加型投信 / 内外 / 株式

Monthly Report
月次レポート
2026年1月30日現在

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日 / 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	2027年8月9日まで(信託設定日:2022年7月22日)
繰上償還	主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了(繰上償還)します。また、次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。各ファンドの純資産総額が30億円を下回ったとき / 受益者のため有利であると認めるとき / やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、2月7日および8月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

信託財産で間接的に負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	純資産総額に対して年率1.0197%(税抜0.927%) 信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ※ファンドの信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.81%(上限)
	実質的な負担	純資産総額に対して年率1.8297%(税抜1.737%)(上限)
その他の費用・手数料	金融商品等の売買委託手数料 / 外貨建資産の保管等に要する費用 / 信託財産に関する租税 / 信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様が保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。	
	監査費用 / 法定書類関係費用 / 計理業務関係費用 / 受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的に負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。	

ファンドの主な関係法人

委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
野村信託銀行株式会社



販売会社※

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録 金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

※ 取次販売会社も含まれます。

※ 販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

※当資料のお取扱いにおけるご注意

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。